

○菊地恵一委員長 本委員会に付託されました議第一号議案ないし議第十五号議案、議第三十八号議案ないし議第五十二号議案を議題といたします。

二月二十八日に引き続き、総括質疑を行います。

自由民主党・県民会議の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて六十分です。杉原崇委員。

○杉原崇委員 皆様おはようございます。自由民主党・県民会議の杉原でございます。

まず、大船渡の山林火災において多大な被害が発生し、いまだに延焼が続いている中で消防や自衛隊の皆様の消火活動に敬意を表するとともに、感謝するところであります。被害に遭われた方にお見舞いを申し上げるとともに、早期の鎮火を祈るばかりでございます。

さて、私は県議として一年四か月が経過しまして、初めての総括質疑に立たせていただきます。大変緊張しておりますが、今回いろいろ何を質問しようかなと思ったのですが、やはり私は自称カキ王子ですので、水産業を中心に取り上げさせていただきますので、ぜひよろしくお願いします。それでは始めます。

まず、初めに、新規事業であります沿岸漁業等管理推進事業費としての新たな手法を活用したカワウの適正管理事業についてお聞きしたいと思います。カワウに関しまして前定例会の一般質問において、ふん害による松枯れなどの景観保全や漁業被害、生態系への影響が懸念されており、適切な被害把握と早急な対策が必要であると取り上げた中で、被害対策等に係る具体的な取組の推進に必要な予算の確保について検討していくとの答弁でありましたが、迅速に検討され新規事業として予算化していただいたことは、大いに評価すると同時に感謝するところでもあります。そこでまず、カワウの適正管理について、どのような検討をされたか伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 近年、カワウによる被害が増加しており、植生・生活環境への被害のほか、内水面漁業におきましては、食害による漁業被害によりアユやサケなどの養殖事業に支障を来し、遊漁者の減少にもつながっております。このため県では、カワウ個体群の効果的な管理と漁業被害の防除・低減を図るため、国、市町、漁協等で構成する宮城県カワウ対策協議会を設置するとともに、昨年四月に策定した第二期宮城県カワウ適正管理指針の中で、令和十五年度までに漁業被害を与えるカワウの個体数を現状の約千

羽から約五百羽以下まで半減させる目標を掲げました。一方で、広域的に移動するカワウは、被害実態を把握することが難しいことや、効率的な駆除・制御方法が確立されていないことに加えまして、対策を担う内水面漁業では、組合員の高齢化等により人手不足などが課題となっております。このような状況を踏まえまして、県では被害対策等に係る具体的な取組を進めるため、専門家の助言を得ながら、漁協等に対する支援策の創設や、効果的な駆除手法の導入可能性を検証するための新規事業予算を計上しており、カワウの適正管理による生態系の維持と魅力ある内水面漁業の維持・管理が図られるようしっかりと対応してまいりたいと考えております。

○杉原崇委員 今回様々な議論があったと思いますが、本当に被害拡大が進んでいるということで千羽から五百羽を目標にしている中で、なかなか広域的な移動ということで大変だと思いますが、やはり特に景観の保全だったり漁業被害に困っている方々がいる中で、本当にこの事業に対して大変期待しているところであります。今回の予算計上に当たりまして、新たな手法を活用したカワウの適正管理事業として、環境DNA分析を活用した漁業被害の把握——これは昨年もやっていると思うんですが、漁協等が行うカワウの駆除に関する補助。先ほど新規事業というお話もありました。具体的な取組についてどのように考えているのか、お聞きしたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 今回予算計上しておりますカワウの適正管理事業につきましては、漁協等がカワウを駆除するためにハンターや猟友会へ委託する経費等に対して助成をするものでございます。また、漁業被害を把握するため、カワウが捕食した魚種を特定できるふんを用いたDNA分析を今年度試験的に実施したところ、一定の知見を得ましたので、調査地点や実施時期を拡充し取り組むこととしております。更に、ドローンを活用し、カワウの巣にドライアイスを投入し繁殖を抑制する方法や、他県で実施されているシャープシューティングによる駆除方法など県内においてまだ普及していない新たな手法を導入し、その実効性を検証するものでございます。

○杉原崇委員 今、シャープシューティングの話も出ました。私は、前回定例会の一般質問でシャープシューティングのことを取り上げさせていただいた中で、これを育成・確保していくというのが私の中ではやはりカワウの被害対策としては一番これから重要だなど思っている中で、今、答弁の中でシャープシューティングの話もありました。こ

れからだと思うのですが、この導入を検討したときに具体的にシャープシューティングを活用する時期の目安というのはどのぐらいを考えていらっしゃるかお聞きしたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 シャープシューティングに関しましては、コロニーに生息する繁殖能力を持った個体をエアライフルにより集中的に駆除いたしまして、個体数の削減と繁殖抑制を同時に行う有効な手法でありまして、現在、滋賀県や岐阜県において先駆的に行われているところでございます。御指摘のとおり、費用や時間を要するというところでございましたので、我が県が導入する場合の効果検証が必要かと考えております。実施に当たりましては、地形や銃規制がないことの条件を満たすことが必要でありますので、専門家の意見を伺いながら実施可能な候補地を調整いたしまして、調整が整い次第実行に移したいと考えております。県としては、このシャープシューティングを試験的に実施しながら、カワウによる漁業被害の低減に向けた対策に取り組むこととしております。

○杉原崇委員 分かりました。長い時間かかると思うんですが、まずこの事業が改めて県にとって、カワウの被害拡大に向けての課題解決の一步だと思えますので、ぜひ今後、効果的に推進できるように期待しております。

続きまして、大綱二点目に移ります。養殖業復興推進費一億九千六百万円についてでございます。これは令和六年九月定例会での補正予算の第二弾で、高水温による養殖業における環境変動の対策費として計上されているものです。先日、東北大学などの研究グループの解析により、三陸沖ではこの二年間で海面水温が平年より六度ほど高い状態が続いているとの調査結果が公表されました。これは海洋環境が大きく変化しているものを示すものですが、これに伴い魚種の変化とともに養殖業にも大きく影響しているものと考えます。そこでまず、この二年間を中心とした主要養殖業の生産状況についてお聞きしたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 近年の海水温上昇によりまして我が県の養殖業は大変厳しい状況にございます。主要養殖種のうち、特に生産量が大幅に減少したカキ、ホタテガイ、ホヤの生産状況を申し上げさせていただきます。カキの昨シーズン令和五年漁期の生産量は八百五十四トンでありまして、今期令和六年漁期は、昨年十二月時点で対前年同期

比五八%となっております。ホタテガイの昨シーズンの生産量は五千三百七十二トンでありまして、今期、昨年十二月時点では対前年同期比五五%となっております。ホヤの昨シーズの生産量は四千五百七トンでありまして、今期は、昨年十二月時点で対前年同期比三七%という状況でございます。

○杉原崇委員　ほとんど半分程度、ホヤに至っては半分以下ということで大変厳しい数字だなど思っております。私も養殖しています松島のカキも後ほどお話しますが、おそらく一割、二割程度かなど。養殖生産量に関しては。それだけ温暖化の影響は大変大きいものだなど思っております。今回この事業におかれましては、直営事業と補助事業という二つの項目があるわけですが、へい死など生産状況が厳しくなっている既存養殖業種の高水温対策や漁船漁業との複合経営化、新規養殖種の導入などを支援するものということになっておりますが、この補助事業として漁具や新規養殖種などの具体的な支援策について伺います。

○中村彰宏水産林政部長　今回予算を計上しております養殖業環境変動緊急対策事業につきましては、既存養殖種の高水温対策としてカキやホヤなどの深下げに必要となるロープや、ノリの陸上採苗で使用する海水冷却機等の支援を行うこととしております。また、漁船漁業との複合経営化に当たりまして、タコ籠や刺し網漁等に着手するための漁具のほか、新しい養殖種の導入に必要な種苗などの取得への支援を行ってまいります。更に、海洋環境の変化に対応した養殖技術習得のために漁協青年部等が行う先進地視察に対しても支援したいと考えております。補助の対象は漁協や漁業者などとして、補助率三分の二以内で支援させていただきたいと思っております。

○杉原崇委員　分かりました。いろんな漁具とか、そういった支援という中でもう一点、漁協青年部が視察に行く費用という話もありました。先ほどカキの話もした中で、私も十二月までの各浜の数字を漁協から見させていただいたんですが、本当に厳しい状況だなと思って見ておりました。先ほど松島の話もしたんですが、私の知り合いの石巻の生産者も二年子が死滅してしまって、もう一年子に手が着いているという話も受けている中で、来年度に向けてもおそらく生産状況も大変厳しいものだと思います。このカキの死滅の一番の要因というのが産卵後に疲弊したカキがあまりの暑さに耐えられずに死滅することが多く、それが一つの原因ではないかと思っっている中で、産卵しにくい三

倍体力カキの本格的導入をやはり検討すべき段階であるかなと思っております。そのため
の視察費用でもあるかなと思うんですが、ただし全国に出荷されている種ガキ販売への
影響はもちろん、シングルシードをできる浜もできない浜もちろんあると思うので難
しいと思うんですけども、高水温の対策として県として積極的に三倍体力カキの本格的
導入を推進していくべきと考えますが、所見を伺いたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 三倍体力カキは性成熟が抑制されることで産卵期の成長停滞が
小さく、品質の向上が見られるため、カキ養殖業を維持していく上で有効な手法である
と考えております。このような状況において宮城県漁協女川町支所青年部において、関
係漁業者の理解を得た上で、県の指導のもと、令和四年度から三倍体力カキの試験養殖を
実施しているほか、県の水産技術総合センターにおいても昨年度から試験養殖を行い、
成長や成熟度、へい死率等のデータ収集を行っているところでございます。三倍体力カ
キの導入に際しては、種ガキ生産への影響を懸念する漁業者もおられますことから、地域
における合意形成や漁場における三倍体力カキの割合等のルールを定める必要があります。
このため県では、年度内を目途に宮城県三倍体力カキ養殖に関するガイドラインを作成す
ることとしたいと思っております。引き続き、三倍体力カキに対する正確な情報発信と理
解の醸成に努めながら、種苗生産や養殖技術の支援などを行い、我が県への導入に向け
た検討を慎重に進めてまいりたいと考えております。

○杉原崇委員 本年度年度末に向けてガイドラインを作成していくということで、期待
はしているところですが、その前に答弁の中で関係漁協の理解が必要だと。それに関し
てはこの後お話しします新規養殖種の導入については、特にこれが必要だと思っており
ます。また後ほどお話ししますが、シロボヤの話を若干させていただきます。先ほども
お話ししましたが、今年度、松島のカキの生産はおそらく一割から二割程度しかない。
また、海から揚げてきたら今度は手作業でシロボヤを取る作業もあって、本当に大変な
御苦労をされているなというふうに感じている中で、そのシロボヤへの具体的な駆除効
果というのがなかなか見られない状況があります。様々な方にお話を聞くと、やはり唯
一の期待というのは、干出による駆除——天日干ししかないのではないかというお話が
あります。この事業では、先ほど深下げ用のロープという話があったんですが、松島湾
は浅いため深下げができないという状況を考えれば、この天日干しを行うためには、や

はりロープを長くして天日干ししやすいようにといった取組も我々漁師の中ではそういう話も出ております。また、これを機に、より深いところに養殖するために、延べ縄式の導入、中でもされている方いるのですが、そういった推進をこれからしていく必要があると考えているんですが、県としての所見を伺いたいと思います。

○中村彰宏水産林政部長 シロボヤの付着によるカキのへい死や生育不良の対策として、天日干しによる駆除や延べ縄式垂下養殖の導入による付着の抑制は、大変有効な手法だと認識しております。御提案のありました取組は、養殖業環境変動緊急対策事業の補助要件に合致するものと考えておりますので、県としては、この事業をシロボヤ対策として漁業者の皆様に広く御活用していただき、取組の成果を検証するとともに、専門家の御意見もお聞きしながら、カキ養殖の経営安定化に向け支援してまいりたいと考えております。

○杉原崇委員 分かりました。シロボヤは五度以下で死滅するというような話があったんですが、見ている感じだと半分しか死んでない状況であるので、また来年度も同じようなシロボヤが付着する可能性もまだ残っていますので、ぜひ専門家の方と一緒に駆除していくような流れをお願いしたいなと思っております。

アコヤガイについてちょっとお話をさせていただきます。新たな養殖種としてアコヤガイの話がありました。その他でも、ニシキゴイだったりチョウザメの話もありますが、これは飛ばさせていただきます。昨年末、天然のアコヤガイが発見されたということで、本当に養殖できる可能性というのは、やはり宮城県ではあるのかなと思っております。一方で、懸念材料もありまして、愛媛県などでアコヤガイの大量死が令和元年夏から三年連続で発生しました。この原因は、ビルナウイルス科に属する新種のウイルスであったとのことですが、このウイルスはアコヤガイだけではなく、多くの魚介類間で循環・持続感染していると考えられているということもあります。病気が持ち込まれ、周辺海域などほかの養殖種に感染する可能性もゼロとは言えない中で、やはり慎重に調査・研究すべきと考えます。この件について知事の考えを伺いたいと思います。

○村井嘉浩知事 おっしゃるとおりで非常に慎重にやらなければならないと考えております。アコヤガイ真珠養殖は、我が県沿岸の水温が西日本など主要な生産県の水温に近づいていることから、五年後十年後を見据えた新規養殖種の一つとして考えております。

五年十年先を考えて今から始めているということであります。こうした状況の中、昨年十月下旬、我が県沿岸において天然のアコヤガイの生息が初めて確認され、漁業者等からの協力により、今年一月までに百三十の個体が採取されました。現在これらの個体を使い、県水産技術総合センターにおいて、我が県沿岸の水温での生存の可能性を確認するための飼育試験を行っております。種苗を移入する場合、新しい病原体を持ち込まないことが魚類防疫上の基本でありますので、現時点では、主要な生産県からの種苗の移入は考えておりません。現在、宮城県で採取されたものからどんどん広げていきたいと考えているということです。県としては、今後も大学や研究機関などと連携いたしまして、漁業者の御意見等を聞きながら慎重に調査を進めてまいりたいと考えております。

○杉原崇委員 分かりました。慎重に進めていくと同時に、やはり新しい養殖を進めるには、先ほど三倍体力キの話の中で関係漁協の理解、合意形成が必要という話がありました。やはり各浜でもいろんな考えがありますので、まずはそういった新規導入に向けてしっかりと理解に努めていただくようお願いしたいと思います。

この項の最後に海面水温が平均より六度ほど高い状態が続いているということで、今後も続く可能性があります。そういった意味では、高水温対策としての経費はもちろん、様々な課題を解決して岩ガキやヒジキなど新規養殖種の導入の検討を目指す浜があるなら、そのためにも視察や技術習得の経費も含めて、より多くの漁業者が利用できるように、もちろん事業の成果の検証も必要であります。今後継続して予算化すべきものと考えますが、所見をお伺いいたします。

○中村彰宏水産林政部長 近年の我が県沿岸における海水温上昇は、黒潮系の暖流が著しく北上し、暖水が沿岸域に波及したことが要因と考えており、現時点において見通しは不透明でありますことから、今後も高水温が続くことを前提として必要な対策を講じていくことが重要であると考えております。養殖業環境変動緊急対策費については、宮城県漁協等を通じまして養殖種ごとに漁業者の皆様からの御意見や御要望等を聞き取りし、カキ、ホヤなどの深下げに必要な対策等を具体化したもので、必要な予算を計上したものでございます。県といたしましては、海洋環境の変化に対応した生産体制の転換を図るため、高水温対策の取組を引き続き推進し、事業成果を検証するとともに、漁業

者の皆様からも御要望をお聞きしながら適切に対応してまいりたいと考えております。

○杉原崇委員　ちよつと長くなってしましまして、残り九分を切ってしまったので、次に行きます。すみません。もつと言おうと思ったことがいっぱいあったのですけれども、ちよつと時間がどんどんなくなつてしましまして。

続きました三項目です。在学青少年健全育成費についてお伺いしたいと思ひます。

東日本大震災から心に大きな影響を受けた児童生徒の心のケアの支援として、二〇一六年から始まったみやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業は、登校することに不安を抱えている児童生徒及びいじめ等により学校生活に困難を抱えるようになった児童生徒の社会的自立や自らの意思による学校復帰を希望する児童生徒への支援を目的として、市町村が行う体制整備を支援するもので、保護者の相談窓口や家庭訪問、学習支援など年々増加する不登校支援生徒へのサポートとして重要な存在となっております。仙台市を除く三十四の全市町村が学校外にケアハウスを設置・運営しておりますが、この事業の効果について、まず県の所見を伺います。

○佐藤靖彦教育委員会教育長　みやぎ子どもの心のケアハウスは、東日本大震災に起因する子供たちの心のケアを行うために、平成二十八年度以降設置されてきております。現在は、学校に登校していない児童生徒の居場所や学びの場としても重要な役割を担っております。ケアハウスで支援を行っている児童生徒数は年々増加しており、昨年度は千七百八十四人の児童生徒を支援したほか、保護者への支援を行うなど、学校以外の場合で児童生徒や保護者を支援する地域の重要な拠点であると認識しております。ケアハウスでの学習支援や教育相談、家庭訪問等を通して意欲的に学習に取り組み、学校に登校できるようになる児童生徒等もあるなど、事業の効果は大きいものと捉えております。

○杉原崇委員　千七百八十四人の支援を行ったということで、やはり不登校者数が増加している現状を鑑みると、今後ますます重要性が増してくるかと考えております。しかしながら、この事業は東日本大震災みやぎこども育成基金の関係上、令和三年度から補助対象経費の見直しや補助率の引下げが徐々に行われており、来年度の当初予算も前年から二千万円減の一億八千四百万円と減額されております。事業を継続するため減額分に関しては、各自治体は一般財源から拠出しております。この運営支援事業は、二〇二六年度で終了する予定となっている中で、まず、各市町村教育委員会の意向はどのような

ものかお聞きしたいと思います。

○佐藤靖彦教育委員会教育長 市町村においては、学校に登校していない児童生徒が増加している中で、児童生徒やその保護者に対する支援の充実に向けて、ケアハウスを継続したいとの意向を伺っており、これまで市長会や町村会などから補助事業継続の要望が出されているところでございます。

○杉原崇委員 やはり各市町村教育委員会から要望があるということで、これは県としては、被災者支援総合交付金と先ほど話しました東日本大震災みやぎこども育成基金を活用して、人件費として市町村への支援を行ってきたということですが、二〇二六年度以降なくなると財政力の格差にもよるんですが、各市町村の教育委員会による不登校対策が厳しくなってくると考えております。不登校者数の増加に伴い、みやぎ子ども心のケアハウス利用者が増加している中で、不登校の解消につながっている現状を鑑みると、今後も県として財政支援すべきと考えますが、今後の市町村教育委員会の不登校対策への支援の方針について伺いたいと思います。

○佐藤靖彦教育委員会教育長 県教育委員会では、これまで全国知事会等を通じ、国に対してケアハウスを含む教育支援センターへの財政支援を継続して要望してきたところでございます。また、令和八年度以降の市町村への財政支援につきましては、文部科学省に加えて、こども家庭庁の支援施策も探りながら検討しているところでございます。学校に登校していない児童生徒への支援については、地域の実情に応じた支援体制を整備することが重要であると考えており、ケアハウスの機能強化や学びの多様化学校の設置、校内教育支援センターの充実など、各市町村教育委員会の方針を確認しながら関係部局とも連携し、引き続き支援の在り方を検討してまいりたいと考えております。

○杉原崇委員 ぜひ検討していただきたいと思います。

残り三分になってしまいました。次が一番ちょっと熱く原稿を作ったのですが、もう時間もないものですから、二番目の質問で終わるかなという感じはしております。欧州インバウンド促進事業について、今までも一般質問・総括質疑で取り上げられておりますので、一問だけちょっとお聞きしたいと思います。訪日欧米豪外国人宿泊数は、全体の約八〇%が東京・大阪間のゴールデンルートに集中しているため、東北で一〇%を旨指すという答弁が先日ありました。その中でアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向

調査によりますと、仙台・松島の認知度について欧米豪全体で3%しかなく、認知度向上が課題であると同時に、逆に伸び代もあると考えております。高級外資系ホテルの誘致だったり、インフルエンサーを含めた海外メディアへのアプローチ、満足いただけるコンテンツ作りなど高付加価値の観光地づくりを目指すことが重要と考えます。一方で、ゴールデンルートの集中を打破しようと、西日本・九州に欧米豪からの観光客を誘致するために西のゴールデンルートアライアンスという新たな団体が発足しました。これは、福岡市や神戸市、広島県などの十九の自治体と、DMOや交通、旅行会社の民間事業者など官民連携で西日本・九州一体となり、それぞれの地域の魅力の発信やプロモーションに取り組み、広域的な観光誘致を目指しているもので、英語表記のウェブサイトや動画配信などを今後作っていくことにしております。今回の事業では滞在日数が長い欧米豪からの誘客を目指すために、コンテンツ造成や旅行会社とのパイプ作りなどを目指して、新潟県を含めた東北六県と東北観光推進機構で行うことでありました。が、より広域的な西日本・九州が一体となって同じ欧米豪からの誘客を目指すという点とはもちろん競争になります。そこで、この西日本・九州との差別化が必要と考えますが、改めて県の所見を伺いたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長　西日本・九州地方の取組と同様に、東北においても、東北観光推進機構が新潟を含む東北一体での広域プロモーションを実施しており、各地の自然、文化、歴史、体験、グルメなどの観光コンテンツを周遊するモデルコースを作成し、例えば、新潟から福島、宮城を巡りながら各地でものづくり体験や風光明媚な景色を堪能するルートなど、複数県の周囲を含む七十以上のモデルコースを紹介しているところでございます。しかしながら、御指摘のとおり、更なる誘客を図るためには、他地域との差別化が必要であることから、欧米豪のインバウンドが重視する地域ならではの観光コンテンツを伝えていくことが重要であると認識してございます。我が県では、例えば、松島湾は美しい景観と人々が営む姿の存在が高く評価されて、世界で最も美しい湾クラブに加盟しており、霊場としてのストーリーを持つ雄島を含めて大変魅力的な観光コンテンツであるほか、宮城オルレについては、広々とした太平洋を臨む道、自然豊かな森の道など各コースで宮城の魅力を体感いただけるなど、地域ならではの観光コンテンツがそろっているものと認識してございます。県といたしましては、今年開催する

アジア・トレイルズ・カンファレンスを最大限生かした強力なプロモーションを行うとともに、世界に誇れる宮城ならではの観光コンテンツの創出を推進し、他地域との差別化に取り組んでまいりたいと考えてございます。